

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

令和3年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.3%増の265,273円となった。内訳は、定期給与が1.4%増の223,935円（うち所定内給与は1.0%増の212,097円）、特別給与が前年差540円増の41,338円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.7%減の290,717円となった。内訳は、定期給与が0.4%減の241,807円（うち所定内給与は1.0%減の226,737円）、特別給与が前年差541円減の48,910円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	平成28年	259,080	217,632	203,286	41,448	317,862	261,183
平成29年	259,037			218,144	203,770	40,893	319,453	262,407	242,646	57,046
平成30年	259,702			217,089	204,005	42,613	323,547	264,570	244,670	58,977
令和元年	255,396			217,609	204,831	37,787	322,552	264,180	244,432	58,372
令和2年	261,548			220,750	210,067	40,798	318,405	262,325	244,968	56,080
令和3年	265,273			223,935	212,097	41,338	319,461	263,739	245,709	55,722
指 数	平成28年		99.1	98.6	96.8	-	99.7	99.6	98.6	-
	平成29年		99.0	98.8	97.0	-	100.2	100.0	99.1	-
	平成30年		99.2	98.4	97.1	-	101.6	100.9	99.9	-
	令和元年		97.7	98.6	97.5	-	101.2	100.7	99.8	-
	令和2年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	令和3年		101.4	101.4	100.9	-	100.3	100.5	100.3	-
前年比 (差)	平成28年		%	%	%	円	%	%	%	円
	平成28年		1.6	1.0	0.6	1,848	0.6	0.2	0.3	1,400
	平成29年		0.0	0.2	0.2	△ 555	0.4	0.5	0.5	367
	平成30年		0.2	△ 0.4	0.1	1,720	1.4	0.9	0.8	1,931
	令和元年		△ 1.6	0.2	0.5	△ 4,826	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 605
	令和2年		2.4	1.5	2.5	3,011	△ 1.2	△ 0.7	0.2	△ 2,292
令和3年	1.3	1.4	1.0	540	0.3	0.5	0.3	△ 358		
30 人 以 上	実 数	平成28年	275,577	228,372	211,824	47,205	365,804	292,593	267,210	73,211
		平成29年	278,885	230,603	214,061	48,282	367,951	294,010	268,736	73,941
		平成30年	279,344	229,388	213,896	49,956	372,162	295,944	270,694	76,218
		令和元年	277,578	233,038	218,497	44,540	371,408	296,064	270,847	75,344
		令和2年	292,150	242,699	228,977	49,451	365,100	293,056	271,025	72,044
		令和3年	290,717	241,807	226,737	48,910	368,493	296,652	273,186	71,841
	指 数	平成28年	94.3	94.1	92.5	-	100.1	99.9	98.6	-
		平成29年	95.4	95.0	93.5	-	100.7	100.3	99.2	-
		平成30年	95.5	94.5	93.4	-	101.9	101.0	99.9	-
		令和元年	95.1	96.0	95.4	-	101.7	101.0	99.9	-
		令和2年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		令和3年	99.4	99.6	99.0	-	100.9	101.2	100.8	-
	前年比 (差)	平成28年	%	%	%	円	%	%	%	円
		平成28年	1.2	0.6	0.4	2,060	1.1	0.6	0.6	2,467
		平成29年	1.3	1.0	1.1	1,077	0.5	0.4	0.6	730
		平成30年	0.1	△ 0.5	△ 0.1	1,674	1.2	0.7	0.7	2,277
		令和元年	△ 0.5	1.6	2.2	△ 5,416	△ 0.2	0.1	0.1	△ 874
		令和2年	5.2	4.1	4.8	4,911	△ 1.7	△ 1.1	0.1	△ 3,300
令和3年	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	△ 541	1.0	1.2	0.8	△ 203		

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の516,024円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の116,078円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の601,838円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の137,925円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	265,273	1.3	223,935	1.4	41,338	540
建 設 業	334,325	10.5	282,746	7.5	51,579	10,762
製 造 業	303,760	13.1	245,467	9.1	58,293	14,261
電気・ガス・熱供給・水道業	516,024	4.4	409,312	7.9	106,712	△ 9,980
情 報 通 信 業	438,249	△ 2.9	343,791	△ 3.0	94,458	△ 5,340
運 輸 業 , 郵 便 業	297,562	20.0	253,052	16.8	44,510	12,917
卸 売 業 , 小 売 業	229,362	4.6	199,850	4.4	29,512	1,693
金 融 業 , 保 険 業	373,472	△ 7.5	302,444	△ 5.1	71,028	△ 13,859
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	324,081	27.4	243,865	16.7	80,216	36,635
学術研究, 専門・技術サービス業	347,696	△ 6.3	286,525	△ 4.7	61,171	△ 10,937
宿泊業, 飲食サービス業	116,078	△ 1.6	110,948	△ 1.1	5,130	△ 385
生活関連サービス業, 娯楽業	183,139	△ 11.6	167,919	△ 11.5	15,220	△ 2,400
教 育 , 学 習 支 援 業	312,435	△ 23.2	251,765	△ 18.3	60,670	△ 35,414
医 療 , 福 祉	261,798	0.9	220,773	0.4	41,025	1,799
複 合 サ ー ビ ス 事 業	322,023	1.2	263,233	3.7	58,790	△ 5,887
サービス業(他に分類されないもの)	249,800	18.2	225,008	21.4	24,792	△ 1,540

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	290,717	△ 0.7	241,807	△ 0.4	48,910	△ 541
建 設 業	384,539	0.6	315,572	△ 3.1	68,967	12,294
製 造 業	310,850	6.2	249,072	3.9	61,778	8,074
電気・ガス・熱供給・水道業	601,838	10.4	470,004	12.9	131,834	△ 1,237
情 報 通 信 業	478,556	△ 6.0	372,386	△ 5.2	106,170	△ 11,790
運 輸 業 , 郵 便 業	305,483	13.8	261,087	12.5	44,396	7,840
卸 売 業 , 小 売 業	224,780	7.2	190,654	3.2	34,126	9,191
金 融 業 , 保 険 業	403,071	△ 9.4	299,254	△ 12.7	103,817	4,865
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	322,463	13.8	249,875	5.0	72,588	26,757
学術研究, 専門・技術サービス業	407,500	△ 14.3	336,495	△ 11.8	71,005	△ 20,774
宿泊業, 飲食サービス業	137,925	11.0	129,778	11.9	8,147	△ 136
生活関連サービス業, 娯楽業	169,736	21.3	152,210	17.9	17,526	6,623
教 育 , 学 習 支 援 業	343,827	△ 25.5	272,761	△ 20.1	71,066	△ 44,708
医 療 , 福 祉	296,240	△ 1.1	250,242	△ 0.7	45,998	△ 989
複 合 サ ー ビ ス 事 業	321,559	△ 3.2	267,921	0.5	53,638	△ 13,831
サービス業(他に分類されないもの)	204,673	13.0	190,143	13.6	14,530	587

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模5人以上〉

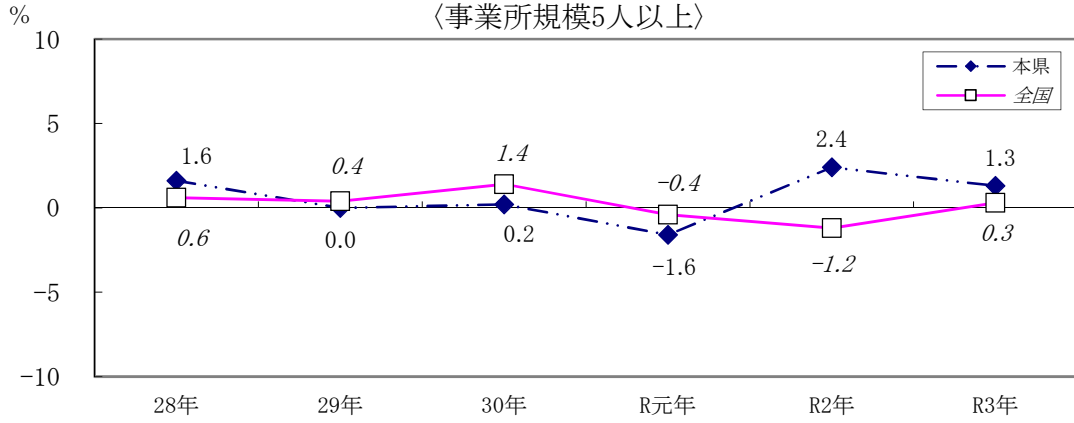


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模30人以上〉

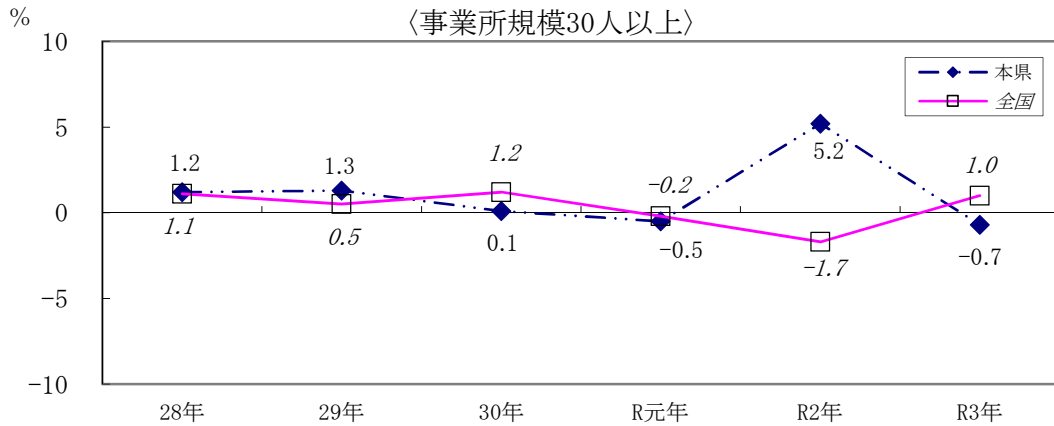
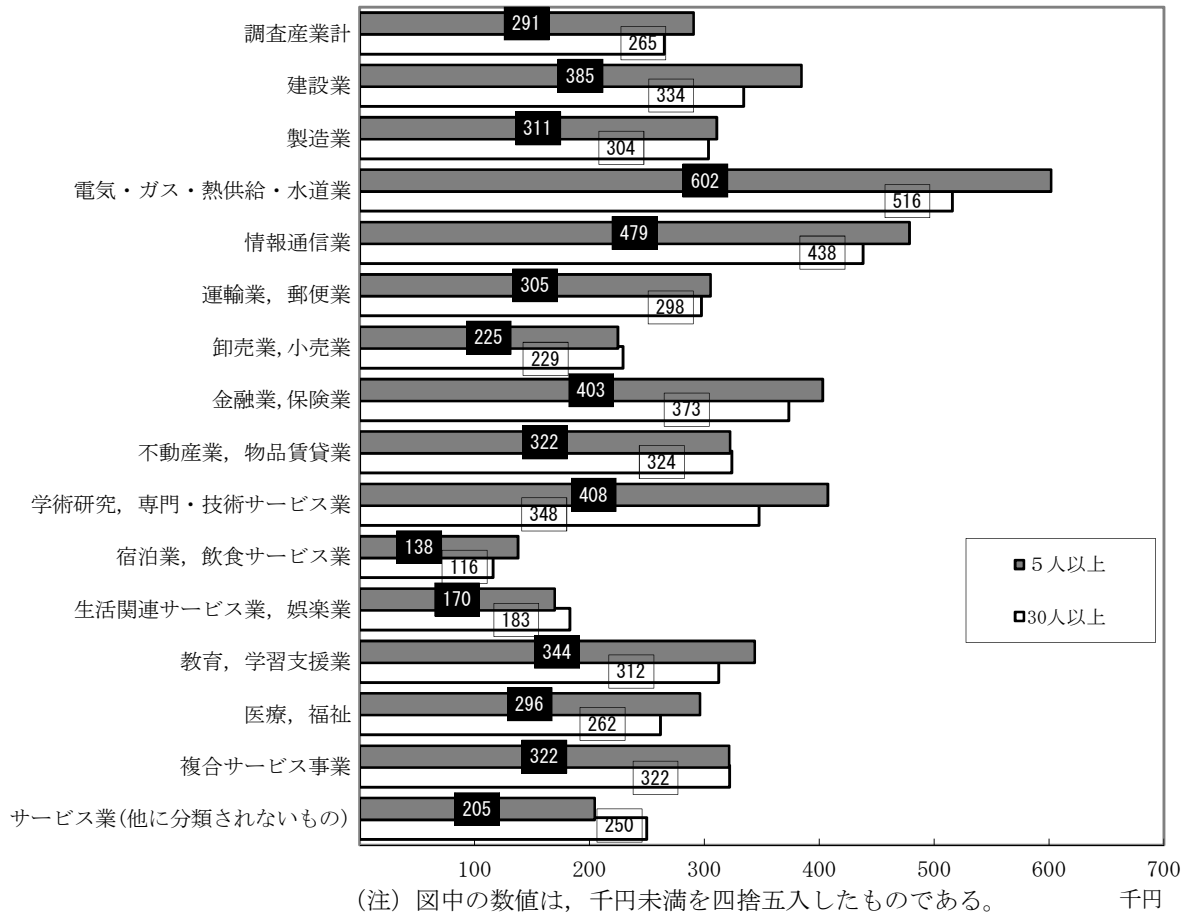


図2 産業別現金給与総額(本県)



(3) 就業形態別賃金

令和3年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差14,917円増の345,864円、パートタイム労働者が前年差3,433円減の93,587円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差5,630円減の358,543円、パートタイム労働者が前年差776円減の98,813円となった。

令和3年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が73,636円、パートタイム労働者が5,945円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が95,665円、パートタイム労働者が13,199円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者					
			現金給与				現金給与					
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与		
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	令和2年	330,947	274,383	260,076	56,564	97,020	93,598	91,508	3,422		
		令和3年	345,864	286,656	270,117	59,208	93,587	90,319	88,498	3,268		
	全国	令和2年	417,475	337,379	313,382	80,096	99,384	96,397	93,719	2,987		
		令和3年	419,500	339,807	314,712	79,693	99,532	96,510	94,012	3,022		
30人以上	本県	令和2年	364,173	297,549	279,489	66,624	99,589	96,051	93,926	3,538		
		令和3年	358,543	293,734	274,064	64,809	98,813	94,887	92,831	3,926		
	全国	令和2年	451,346	356,157	327,880	95,189	110,313	106,644	103,065	3,669		
		令和3年	454,208	359,639	329,488	94,569	112,012	108,180	104,715	3,832		

(4) 男女別賃金

令和3年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が335,189円、女性が200,934円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は59.9%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は354,965円、女性は227,500円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は64.1%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
令和2年	323,333	203,423	62.9	358,701	230,620	64.3
令和3年	335,189	200,934	59.9	354,965	227,500	64.1

(5) 事業所規模別賃金

令和3年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が237,830円、事業所規模30～99人の事業所が272,210円、事業所規模100人以上の事業所が310,621円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で76.6%、事業所規模30～99人の事業所で87.6%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
令和2年	228,058	71.7	268,958	84.5	318,125	100.0
令和3年	237,830	76.6	272,210	87.6	310,621	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

令和3年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比1.5%減の139.9時間となった。内訳は、所定内労働時間が1.9%減の131.6時間、所定外労働時間が6.9%増の8.3時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.6%増の145.6時間となった。内訳は、所定内労働時間増減無しの135.2時間となり、所定外労働時間は10.8%増の10.4時間となった。

また、令和3年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.2日減の18.5日、事業所規模30人以上の事業所では、0.1日減の18.6日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区分			本 県				全 国			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
規模別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5人以上	実数	平成28年	19.6	149.8	139.7	10.1	18.6
平成29年	19.3	148.0			137.8	10.2	18.5	143.3	132.4	10.9
平成30年	19.2	146.0			136.7	9.3	18.4	142.2	131.4	10.8
令和元年	19.1	144.9			136.0	8.9	18.0	139.1	128.5	10.6
令和2年	18.7	141.9			134.1	7.8	17.7	135.1	125.9	9.2
令和3年	18.5	139.9			131.6	8.3	17.7	136.1	126.4	9.7
指数	平成28年	-		105.6	104.2	129.4	-	106.3	105.5	117.8
	平成29年	-		104.3	102.8	130.7	-	106.1	105.2	119.3
	平成30年	-		102.9	102.0	119.6	-	105.2	104.4	117.5
	令和元年	-		102.1	101.4	114.6	-	102.9	102.0	115.1
	令和2年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	令和3年	-		98.6	98.1	106.9	-	100.7	100.4	105.2
前年比(差)	平成28年	0.0		1.2	0.7	7.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.5
	平成29年	△ 0.3		△ 1.2	△ 1.4	1.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	1.1
	平成30年	△ 0.1		△ 1.3	△ 0.8	△ 8.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.5
	令和元年	△ 0.1		△ 0.8	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.9
	令和2年	△ 0.4		△ 2.0	△ 1.3	△ 12.6	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0	△ 13.2
	令和3年	△ 0.2		△ 1.5	△ 1.9	6.9	0.0	0.6	0.4	5.1
30人以上	実数	平成28年	19.1	148.3	137.4	10.9	18.8	148.5	135.8	12.7
		平成29年	18.9	147.4	136.5	10.9	18.7	148.4	135.7	12.7
		平成30年	18.8	147.0	136.4	10.6	18.6	147.4	134.9	12.5
		令和元年	18.7	145.1	135.3	9.8	18.2	144.4	132.0	12.4
		令和2年	18.7	144.6	135.2	9.4	17.9	140.4	129.6	10.8
		令和3年	18.6	145.6	135.2	10.4	18.0	142.4	130.8	11.6
	指数	平成28年	-	102.6	101.6	116.0	-	105.8	104.8	118.0
		平成29年	-	101.9	100.9	115.9	-	105.7	104.7	117.6
		平成30年	-	101.6	100.9	112.5	-	105.0	104.1	116.2
		令和元年	-	100.4	100.1	104.2	-	102.9	101.9	115.1
		令和2年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		令和3年	-	100.7	100.0	110.9	-	101.4	100.9	107.4
	前年比(差)	平成28年	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.8	0.0	△ 0.1	0.0	△ 1.7
		平成29年	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
		平成30年	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.1
		令和元年	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 7.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.0
		令和2年	0.0	△ 0.3	0.0	△ 4.1	△ 0.3	△ 2.8	△ 1.7	△ 13.1
		令和3年	△ 0.1	0.6	0.0	10.8	0.1	1.4	0.8	7.4

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.2日減の18.5日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の20.5日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の15.4日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.1日減の18.6日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」、「運輸業、郵便業」の19.9日が最多となり、「教育、学習支援業」の14.3日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.5%減の139.9時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の166.9時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の96.9時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.6%増の145.6時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の169.2時間が最長となり「宿泊業、飲食サービス業」の103.4時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年比	時間	%	時間	%	時間	%		
									前年比	前年比
調査産業計	18.5	△ 0.2	139.9	△ 1.5	131.6	△ 1.9	8.3	6.9		
建設業	20.5	△ 0.8	163.6	△ 2.7	153.7	△ 2.8	9.9	0.2		
製造業	19.4	△ 0.2	154.5	1.9	141.3	△ 0.1	13.2	29.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	0.3	153.4	3.0	142.5	0.1	10.9	67.4		
情報通信業	18.9	△ 0.2	158.7	△ 2.7	143.6	△ 3.3	15.1	3.6		
運輸業、郵便業	20.0	0.4	166.9	2.6	148.0	3.8	18.9	△ 5.2		
卸売業、小売業	19.3	0.4	138.2	0.4	131.1	△ 0.1	7.1	12.2		
金融業、保険業	18.4	△ 0.1	140.1	△ 2.8	133.4	△ 1.5	6.7	△ 24.4		
不動産業、物品賃貸業	19.1	0.6	152.4	8.2	141.0	6.0	11.4	46.2		
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	0.0	149.0	△ 2.1	138.9	△ 1.6	10.1	△ 9.6		
宿泊業、飲食サービス業	15.4	0.1	96.9	△ 6.2	92.1	△ 5.4	4.8	△ 18.7		
生活関連サービス業、娯楽業	16.2	△ 1.1	115.8	△ 9.0	111.4	△ 9.0	4.4	△ 9.8		
教育、学習支援業	15.6	△ 2.6	122.9	△ 15.6	111.0	△ 17.0	11.9	0.6		
医療、福祉	18.8	0.3	139.1	1.1	135.4	0.9	3.7	10.5		
複合サービス事業	19.2	0.0	155.2	0.6	147.4	1.5	7.8	△ 13.9		
サービス業(他に分類されないもの)	19.7	0.7	156.3	10.0	143.3	8.0	13.0	40.3		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年比	時間	%	時間	%	時間	%		
									前年比	前年比
調査産業計	18.6	△ 0.1	145.6	0.6	135.2	0.0	10.4	10.8		
建設業	19.9	0.0	169.2	0.9	152.9	2.2	16.3	△ 9.4		
製造業	19.3	0.0	157.5	3.2	141.7	0.0	15.8	43.1		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	△ 0.2	152.9	2.5	138.6	△ 1.7	14.3	77.1		
情報通信業	18.8	△ 0.1	161.1	△ 0.4	141.3	△ 2.8	19.8	20.9		
運輸業、郵便業	19.9	△ 0.3	167.6	0.7	143.4	0.2	24.2	4.2		
卸売業、小売業	19.8	0.0	142.1	0.1	135.2	△ 0.1	6.9	1.6		
金融業、保険業	17.8	△ 0.6	134.0	△ 5.7	126.8	△ 5.2	7.2	△ 14.0		
不動産業、物品賃貸業	19.1	△ 0.2	146.2	0.4	139.7	1.2	6.5	△ 13.9		
学術研究、専門・技術サービス業	18.4	△ 0.3	156.4	△ 2.7	142.6	△ 0.9	13.8	△ 17.9		
宿泊業、飲食サービス業	15.1	0.6	103.4	7.3	98.7	6.9	4.7	11.4		
生活関連サービス業、娯楽業	16.4	0.6	118.2	5.2	112.5	6.6	5.7	△ 15.6		
教育、学習支援業	14.3	△ 4.0	119.3	△ 20.3	103.4	△ 22.9	15.9	0.8		
医療、福祉	19.2	0.6	147.6	3.9	143.9	4.3	3.7	△ 7.3		
複合サービス事業	19.1	△ 0.3	154.0	△ 1.2	143.9	△ 1.4	10.1	0.2		
サービス業(他に分類されないもの)	19.5	1.2	157.9	17.9	142.5	15.0	15.4	53.6		

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

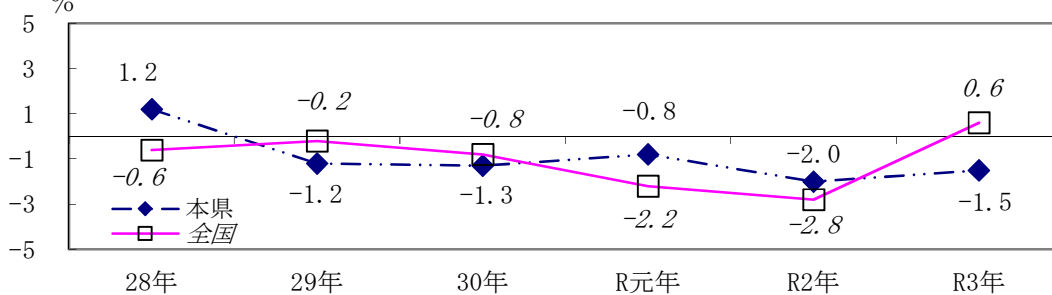


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

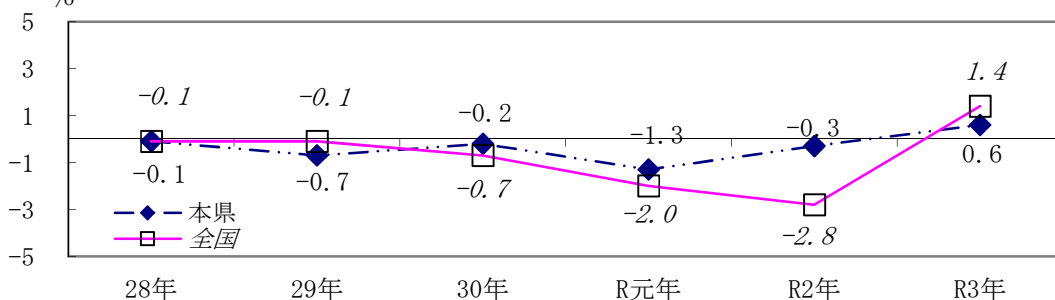
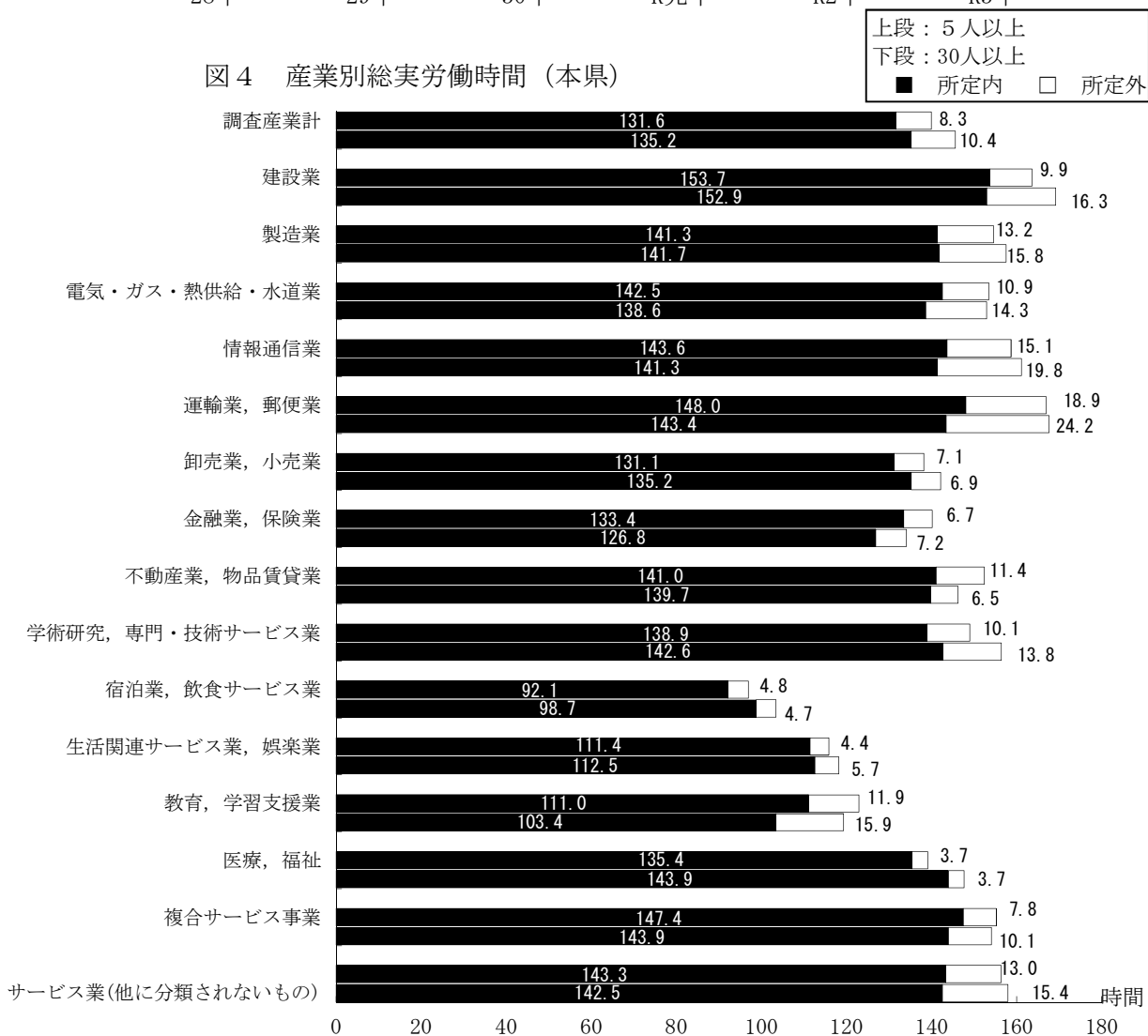


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と総実労働時間

令和3年における常用労働者1人平均月間出勤日数と総実労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.2日で総実労働時間が165.4時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が15.1日で総実労働時間が85.8時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が19.9日で総実労働時間が166.2時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が14.8日で総実労働時間が87.1時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
5人以上	本県	令和2年	20.1	163.4	153.1	10.3	15.5	91.0	89.1	1.9
		令和3年	20.2	165.4	154.0	11.4	15.1	85.8	84.0	1.8
	全国	令和2年	19.4	160.4	148.0	12.4	13.9	79.4	77.3	2.1
		令和3年	19.5	162.1	148.9	13.2	13.9	78.8	76.8	2.0
30人以上	本県	令和2年	19.8	164.6	152.4	12.2	15.8	91.3	89.4	1.9
		令和3年	19.9	166.2	152.7	13.5	14.8	87.1	85.5	1.6
	全国	令和2年	19.1	159.2	145.7	13.5	14.5	84.8	82.1	2.7
		令和3年	19.2	161.4	146.8	14.6	14.5	85.2	82.6	2.6

(5) 男女別出勤日数と総実労働時間

令和3年における1人平均月間出勤日数と総実労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.2日で総実労働時間が154.2時間、女性の出勤日数が17.9日で総実労働時間が126.8時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が18.9日で総実労働時間が156.2時間、女性の出勤日数が18.2日で総実労働時間が135.2時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	本県	令和2年	19.4	18.0	155.4	129.2	144.2	124.6	11.2	4.6
		令和3年	19.2	17.9	154.2	126.8	142.0	122.0	12.2	4.8
		全国	19.4	17.9	154.2	126.8	142.0	122.0	12.2	4.8
30人以上	本県	令和2年	19.1	18.4	155.9	134.2	142.5	128.5	13.4	5.7
		令和3年	18.9	18.2	156.2	135.2	141.2	129.2	15.0	6.0
		全国	18.9	18.2	156.2	135.2	141.2	129.2	15.0	6.0

(6) 全国、九州各県別総実労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は5番目、所定内労働時間は5番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は5番目、所定内労働時間は4番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

県別	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	136.1	126.4	9.7	142.4	130.8	11.6
鹿児島県	139.9	131.6	8.3	145.6	135.2	10.4
福岡県	137.2	128.2	9.0	144.3	133.3	11.0
佐賀県	138.6	129.6	9.0	142.2	131.8	10.4
長崎県	141.4	132.0	9.4	147.2	136.2	11.0
熊本県	141.7	132.3	9.4	145.9	135.2	10.7
大分県	140.5	131.2	9.3	148.3	136.7	11.6
宮崎県	143.5	135.0	8.5	147.5	136.9	10.6
沖縄県	139.9	132.0	7.9	141.9	132.3	9.6

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数の推移

令和3年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.1%増の531,489人となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.6%増の275,942人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成28年	470,373	94.5	0.5	48,777千	93.7	1.2
	平成29年	472,597	95.1	0.6	50,034千	96.0	2.5
	平成30年	511,449	97.4	2.4	49,813千	97.1	1.1
	令和元年	531,736	101.3	4.0	50,784千	99.0	2.0
	令和2年	525,088	100.0	△ 1.2	51,299千	100.0	1.0
	令和3年	531,489	101.2	1.1	51,893千	101.1	1.2
30 人 以 上	平成28年	251,361	97.1	1.5	27,801千	96.7	0.8
	平成29年	251,358	97.2	0.1	28,191千	98.1	1.4
	平成30年	269,298	98.2	1.0	29,163千	98.5	0.4
	令和元年	281,063	102.5	4.4	29,510千	99.7	1.3
	令和2年	274,269	100.0	△ 2.4	29,613千	100.0	0.3
	令和3年	275,942	100.6	0.6	29,547千	99.8	△ 0.2

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の135,297人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が96,185人、「製造業」が60,914人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は170,312人で、パートタイム労働者比率は32.0%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の84,391人が最多となり、次いで「製造業」が45,352人、「卸売業、小売業」が33,507人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は72,437人でパートタイム労働者比率は26.2%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	531,489	254,797	276,692	1.1	170,312	32.0
建 設 業	36,345	30,598	5,749	2.7	1,920	5.3
製 造 業	60,914	36,864	24,050	△ 7.4	11,992	19.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,044	3,493	552	3.7	147	3.6
情 報 通 信 業	4,882	3,144	1,737	△ 0.8	292	6.0
運 輸 業 , 郵 便 業	28,531	23,609	4,922	0.1	4,610	16.2
卸 売 業 , 小 売 業	96,185	43,502	52,683	△ 0.6	45,549	47.4
金 融 業 , 保 険 業	10,030	4,265	5,766	△ 4.6	881	8.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,881	3,557	1,324	5.7	1,277	26.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11,090	6,973	4,117	△ 2.8	1,762	15.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	42,545	15,350	27,195	17.1	32,276	75.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21,296	9,450	11,845	△ 6.1	10,495	49.3
教 育 , 学 習 支 援 業	43,274	16,771	26,503	13.9	15,459	34.5
医 療 , 福 祉	135,297	36,222	99,076	2.2	37,618	27.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,192	4,608	2,585	△ 2.2	768	10.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	24,816	16,257	8,557	△ 5.6	5,244	21.1

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

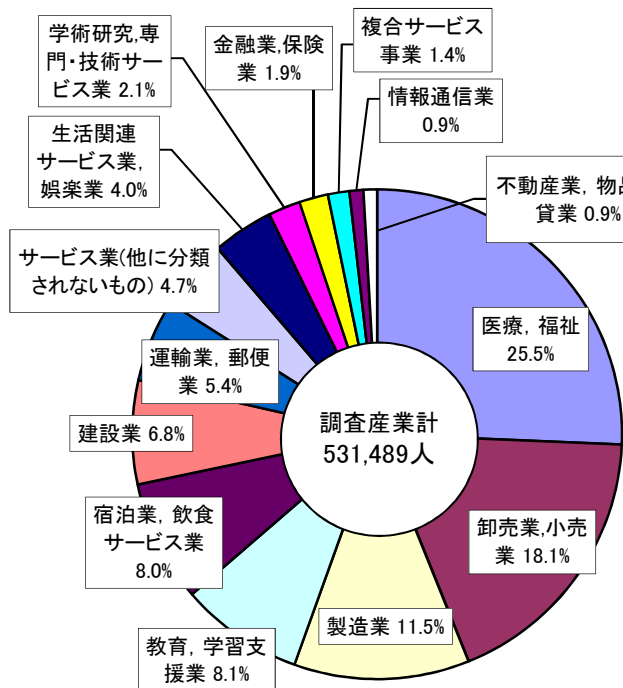
表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	区分	常用労働者				パートタイム労働者	
		総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
		人	人	人	%	人	%
調査産業計		275,942	136,969	138,973	0.6	72,437	26.2
建設業		9,634	8,487	1,147	2.6	240	2.5
製造業		45,352	26,490	18,862	△ 6.7	8,439	18.6
電気・ガス・熱供給・水道業		2,477	2,226	252	1.9	58	2.3
情報通信業		3,308	2,204	1,103	0.9	189	5.7
運輸業，郵便業		18,441	15,347	3,093	1.5	3,238	17.6
卸売業，小売業		33,507	15,161	18,345	△ 1.1	16,804	50.2
金融業，保険業		4,136	1,200	2,937	△ 7.1	461	11.2
不動産業，物品賃貸業		1,510	845	665	6.9	334	22.1
学術研究，専門・技術サービス業		4,790	3,296	1,494	△ 5.8	607	13.2
宿泊業，飲食サービス業		13,833	6,233	7,601	0.6	9,164	66.3
生活関連サービス業，娯楽業		8,486	4,258	4,229	△ 1.6	4,228	49.8
教育，学習支援業		26,907	12,807	14,101	20.8	8,924	30.0
医療，福祉		84,391	26,623	57,769	1.6	15,563	18.4
複合サービス事業		4,704	3,354	1,350	0.5	695	14.8
サービス業(他に分類されないもの)		14,300	8,307	5,993	△ 5.0	3,469	24.2

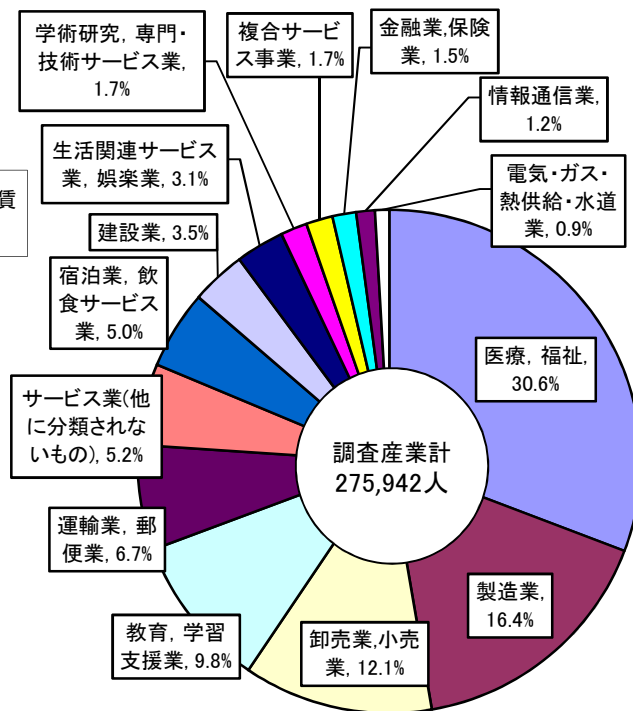
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比（本県）

〈事業所規模 5 人以上〉



〈事業所規模30人以上〉



(注) 「その他」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」等である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 (事業所規模5人以上)

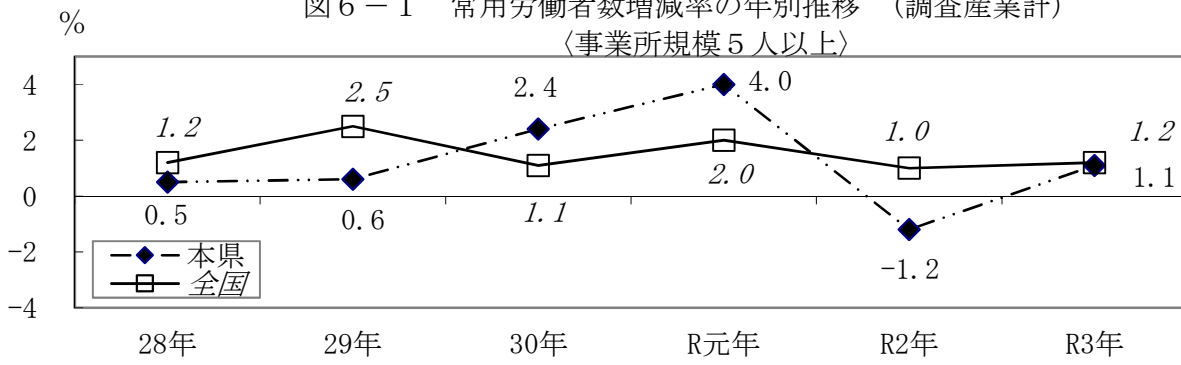


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 (事業所規模30人以上)

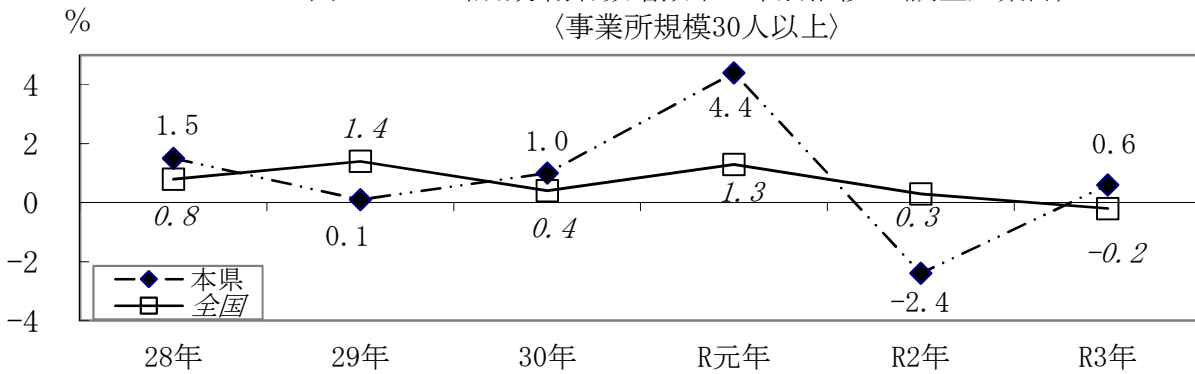
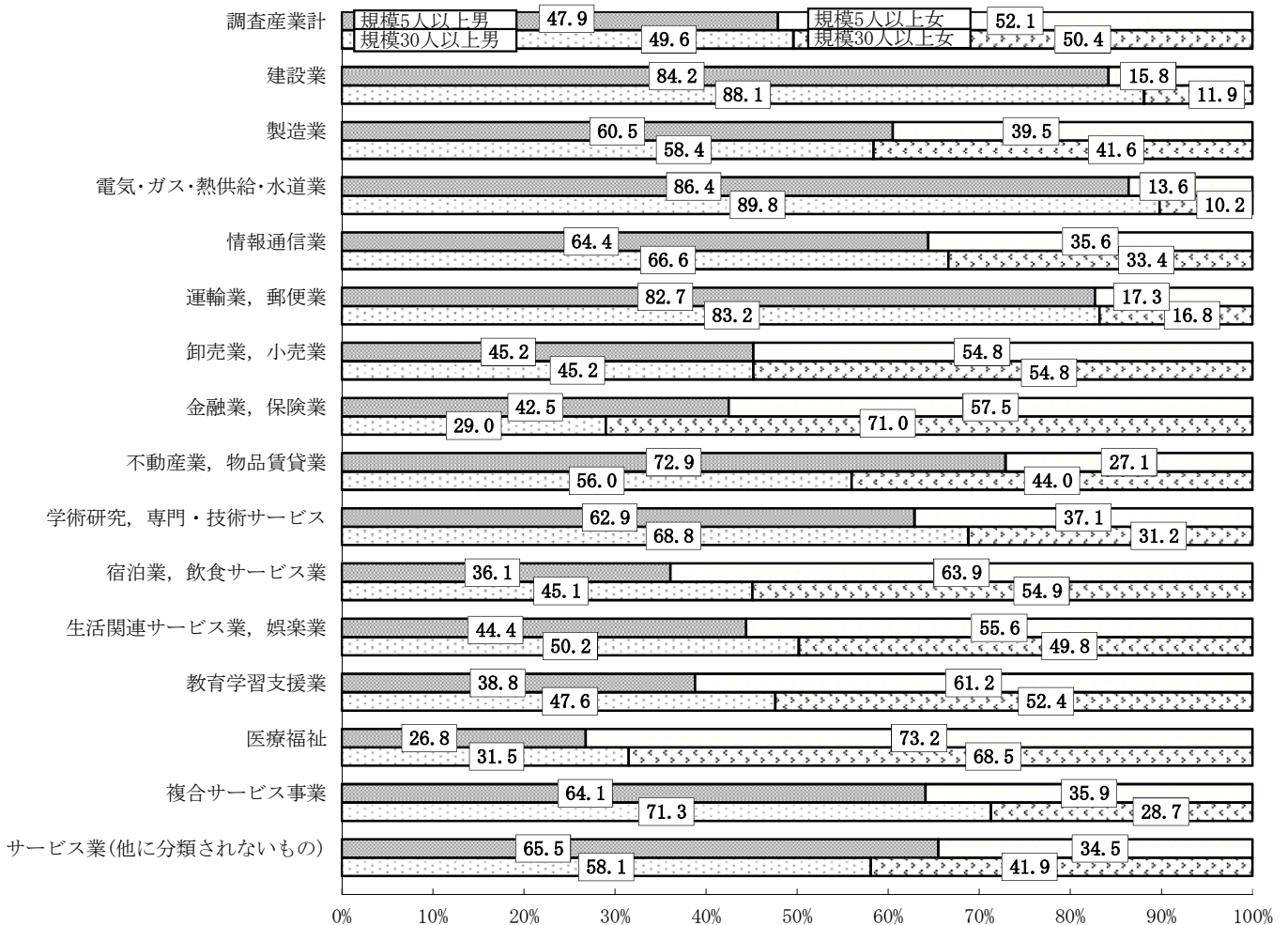


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(注) 総数と男女の計が合致しない場合、男女の構成比計は100にならない。

(3) 労働異動状況

令和3年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.18%、離職率が1.99%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「教育、学習支援業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.34%、離職率が2.02%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「教育、学習支援業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別	産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5人以上	令和2年	入職率(A)	1.86	1.36	1.40	2.23	1.07	1.68	1.83	1.97	2.14	2.95	3.06	1.57	1.78	1.95	1.62	1.90
	令和2年	離職率(B)	1.78	0.73	1.39	1.33	0.67	1.39	1.83	1.93	2.22	2.50	3.51	1.62	1.55	1.86	2.16	1.73
	令和2年	差(A-B)	0.08	0.63	0.01	0.90	0.40	0.29	0.00	0.04	△ 0.08	0.45	△ 0.45	△ 0.05	0.23	0.09	△ 0.54	0.17
5人以上	令和3年	入職率(A)	2.18	1.35	1.38	1.86	1.09	0.72	1.80	1.99	1.94	1.21	4.51	1.44	7.15	1.61	1.70	2.10
	令和3年	離職率(B)	1.99	1.60	1.55	1.96	1.31	0.85	1.82	2.40	1.12	1.64	3.64	1.90	3.76	1.50	2.10	2.80
	令和3年	差(A-B)	0.19	△ 0.25	△ 0.17	△ 0.10	△ 0.22	△ 0.13	△ 0.02	△ 0.41	0.82	△ 0.43	0.87	△ 0.46	3.39	0.11	△ 0.40	△ 0.70
30人以上	令和2年	入職率(A)	1.63	0.76	1.33	2.94	1.20	1.40	1.34	1.12	1.85	2.12	3.35	1.39	1.48	1.78	1.70	2.01
	令和2年	離職率(B)	1.63	0.52	1.46	1.48	0.91	1.11	1.48	1.27	1.57	2.05	3.53	1.49	1.43	1.71	1.98	2.03
	令和2年	差(A-B)	0.00	0.24	△ 0.13	1.46	0.29	0.29	△ 0.14	△ 0.15	0.28	0.07	△ 0.18	△ 0.10	0.05	0.07	△ 0.28	△ 0.02
30人以上	令和3年	入職率(A)	2.34	1.26	1.53	2.07	1.13	0.77	1.24	1.70	1.59	1.66	3.72	0.89	11.58	1.59	1.57	2.72
	令和3年	離職率(B)	2.02	1.18	1.67	2.43	1.13	0.84	1.45	2.07	1.31	1.27	3.80	1.26	5.29	1.43	2.02	3.45
	令和3年	差(A-B)	0.32	0.08	△ 0.14	△ 0.36	0.00	△ 0.07	△ 0.21	△ 0.37	0.28	0.39	△ 0.08	△ 0.37	6.29	0.16	△ 0.45	△ 0.73

図8-1 本県の労働異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

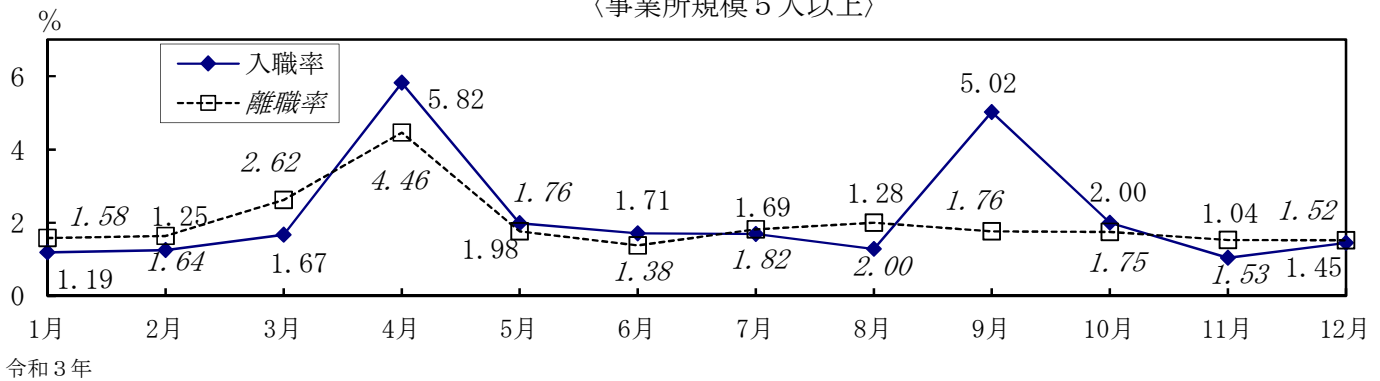


図8-2 本県の労働者異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

